

## コロナ禍における「批判的知性」の復権のために ——『新しい歴史学のために』300号に寄せて

桂島 宣弘

### 1. はじめに

京都民科歴史部会（以下、京都民科）のこれといった役員を務めたわけでもなく、たかだか40年くらい雑誌会員だったに過ぎない者が、300号記念号への寄稿依頼に応じたのは、わたくしがさまざまな意味で影響を受けてきた故掛谷幸平氏（2003年没）と故安丸良夫氏（2016年没）が、奇しくも京都民科について同じことを語っていたことによる。すなわち、両氏ともども、自らの学問を育ててくれた一番の〈場〉として、京都民科を挙げていたこと。このことの故に、わたくしが参加しはじめた1970年代末頃には、京都民科が両氏の活動していた1960年代前半とはかなり異なるものになっていたにしても、わたくしにとって京都民科とは、常に両氏の記憶と分かちがたく結びつくものとなったのだ。とりわけ、両氏ともに歴史学が厳格な史料考証・史料批判に基づく「学知」であることは当然としても、その目ざすところは来たる時代の展望を開きうる歴史像の構築であることを強調され、かつその歴史像をめぐる壮絶な〈議論＝バトルの場〉こそが京都民科であったことを、折に触れて（懐かしそうに）語っておられた（掛谷氏は「だいたい最初から戦争と天皇制をやる気やったからね。……それで[大学に——引用者]入ってみたら誰もおらへん。自分でやった。日本史研究会近代史部会、それと民科歴史部会。これが勉強する場所やったね」と語っている<sup>1</sup>。また安丸氏の最初の記念碑的労作「日本の近代化についての帝国主義的歴史観」が掲載されたのが、『新しい歴史学のために』81・82号[1962年]だったのは、周知のとおりである<sup>2</sup>）。

両氏も含め当時の京都民科が主として立脚していた理論的立場が、（細部の理論的差異はさておき）マルクス主義歴史学であったことはいうまでもないことだが、その後その決定的衰退と共に京都民科の活動は1990年代頃から「停滞」していくこととなる。とはいえ、『新しい歴史学のために』276号は（2010年）、その「再出発」に際して、「現状認識を鍛え、……世界史的視野で歴史理論を鍛え、世界の人々に有効な歴史認識の武器を提供すること、それに反する体制イデオロギー批判を展開すること」を、とりわけ「東アジアの歴史的経験」を射程に入れつつ実践していくことを今後の活動の方針とした<sup>3</sup>。ここには、かつての掛谷・安丸氏らが語っていた京都民科の原点ともいえるべきものが示されているように、わたくしは受けとめた。

それ以後10年あまり、京都民科のみならず歴史学がはたして、「現状認識」を鍛え「世界史的視野での歴史理論」を提示しえてきたかどうかは、今はおいておこう（決して他人事ではすまされぬ、自らに対しても真摯に問われるべきことがらだ）。だが、2019年末以後地球規模で拡大し、今も先行きが見通せないコロナ禍は、18世紀以後の人類および資本の活動の帰結として登場しているのだとすれば、歴史学および京都民科も座視している場合ではないだろう。かつて、掛谷・安丸氏らが60年安保闘争の挫折後、高度成長していく日本資本主義の価値観が急速に社会を覆っていく状況に対して、「批判的知性」としての歴史学を掲げて立ち向かったように、歴史学を現代社会に警鐘を鳴らす「学知」として鍛え直していくことは、まさにコロナ禍の今こそより喫緊の課題となっているのではないか。

### 2. コロナ禍——問われているのは、資本の活動だ！

コロナ禍が決して偶発的な病災ではないことを教えてくれたのは、残念ながら歴史学ではなかった。専門家ではないので、はたして以下の書がのべていることがどこまで妥当なのかは分からないし、またそれはむしろ京都民科などの〈場〉で今後行っていくことを切望する<sup>4</sup>。ともあれ、マルクス主義や歴史理論の問題にとっても重要なことがらを、コロナ禍の中で問われているのが以下の書である（以下あくまでわたくしが考えさせられた書を刊行順に掲げる。必ずしもコロナ禍以後のものばかりではない）。

- ① 篠原雅武『人新世の哲学』（人文書院、2018年）
- ② 斎藤幸平『人新世の「資本論」』（集英社、2020年）
- ③ ウルリッヒ・ブラント(Ulrich Bland)ほか（中村健吾ほか監訳）『地球を壊す暮らし方』（岩波書店、2021年）
- ④ ジェイソン・ムーア(Jason Moore)（山下範久監訳）『生命の網の中の資本主義』（東洋経済新報社、2021年）。

乱暴にまとめれば、①を除けばこれらはマルクス (Karl Marx) 『資本論』やウォーラーズテイン(Immanuel Wallerstein)の「世界システム論」を、「自然」との関係性から読みなおすことを説いたもので、資本の活動が地理的・自然的・国家的な「外部性」を失い地球全域を覆い尽くしてしまった現在、「破局」（＝コロナ禍も含む地球環境破壊）を迎えつつあることに警鐘を鳴らしている書とすることができる（①についていえば、アーレント [Hannah Arendt] などの議論に導かれながら、「自然内」の人間存在という視点の重要性を説き、人間の活動が地球に及ぼす影響が火山活動などと同様に大きくなり、ついに地球のあり方を変えるところまで至ったとするパウル・クルツェン [Paul Crutzen] らの「人新世」[じんしんせい] 概念に基づいて、決して自己完結的ではない人間存在を説く点では②以下と共通した問題意識の書といえる）。

わたくしが歴史理論上も特に重要と考えているのが②以下で、いずれも人間と「自然」の関係に焦点を当て、近代以降の人間の活動を資本の活動として捉える点ではマルクス主義の立場に立ちつつ、資本の活動が自然破壊を招き、ひいては長い歴史過程で共存してきたウィルス人間社会に「家出」<sup>5</sup>させることになったとしている点が特徴的だ。②は、労働価値説や生産力至上主義で捉えられがちであったマルクス主義について、とりわけ『資本論』第一巻刊行後の晩年のマルクスが、(労働力のみならず)「無償の自然力」をも搾取する資本主義への批判、および生産力至上主義からの決別に向かっていたとし、「大地＝地球を、〈コモン〉として持続可能に管理する……経済成長をしない循環型の定常型の経済」「自然に合わせた生産」が説かれていたとする。その上で、「使用価値経済への転換」「労働時間の短縮」「画一的な分業の廃止」「生産過程の民主化」「エッセンシャル・ワークの重視」がマルクスの目ざしていたものだったと主張されている。「成長と発展」を前提としてきたマルクス主義像、あるいはマルクス主義歴史学（少なくともわたくしの理解はそうしたものだ）に重要な修正を迫る問題提起となっているように感じた。

この点では、④が重要な書で、やや難解ではあるが、「自然」と「社会」を別々とする認識様式を批判し、「社会」すなわち人間が「自然」に「働きかける」のではなく、「社会と自然の関係性が、生命の網のネットワークを通じてともに生産されていく歴史的ダイナミズム」を一元的に捉えていこうとする。(ウォーラーズテインに従いつつ) 16世紀以降の歴史過程では、とりわけ資本の活動が決定的で（「人新世」は「資本新世」とよばれている）、たえず「外部」を収奪してきた資本は、無限と考えられてきた「無償の自然」をも「外部」化して収奪し発展してきたが、今や地球温暖化危機も含め深刻な事態を迎えている。コロナ禍のことが言及されているわけではないが、資本主義の危機はさまざまな矛盾による社会的危機よりも、「生命の網」を破壊してきた危機が先行して訪れると見通されている。「自然内存在としての人間」「自然を組織する様式としての資本主義」「近代世界における歴史的自然的成立」など興味深い概念も登場するが、ウォーラーズテインのいう「近代世界システム」の勃興期については、「(1450年以降の——引用者) 数世紀間は、人間にとって着手された環境—制作の尋常ならざる革命の時代だった。……資本主義の勃興は、人間とその他の自然とのあいだの関係の転換点を刻んだ。これは、農業革命と都市革命以降のどの分水嶺よりも大きな転換点である」とされている。

最後に③だが、ここでは現代資本主義が煽り立てている生活が（達成されているかどうかは別として）「帝国型生活様式」と名づけられ、これこそが現代の「地球を壊す暮らし方」とされる。この書の「日本語版への序文」では、コロナ禍についても言及されているが、コロナ禍が世界的にもたらした「帝国型生活様式」の危機を、「不平等と自然破壊と

権威主義」を継続させようとする「コロナ資本主義」<sup>6</sup>への道ではなく、「感染症などの病気がないことだけではなく、不安に苛まれず、物資面での懸念がなく、生活が所得に左右されることがない」「連帯型生活様式」への転換の機会とすべきことが説かれている。歴史理論の上で興味深いのは、資本主義およびそれに基づく「帝国型生活様式」が、ついに地球上の「社会的・生態学的危機」をもたらすに至る歴史過程が、第四章から第六章で素描されていることである。第一期 16世紀から18世紀末までの初期資本主義と植民地化の時期、第二期 19世紀から20世紀初頭に至る自由主義的資本主義および帝国主義の時期、第三期 第1次世界大戦後から1970年代 フォーディズムの時期、第四期 現代に至る新自由主義的資本主義のグローバル化の時期（この時期区分にはレギュレーション学派やネオ・グラムシ派の影響があるようだ<sup>7</sup>）。「帝国型生活様式」が最初に確立していく地域（西欧）は、「グローバル・ノース」、非西欧地域・植民地諸地域は「グローバル・サウス」という概念で括られ、「帝国型生活様式」は、「グローバル・ノースに暮らす人びとの政治的・経済的・文化的な日常の構造と実践に埋め込まれ」、やがて「グローバル・サウス」の人びとにも「埋め込まれる」に至ったという。このような「帝国型生活様式」の「普遍化」に決定的に寄与したものは、フォーディズムおよび自動車産業であり、電気自動車などの「緑の資本主義」は「偽りのオルタナティブ」でしかなく、「脱成長」に基づく「連帯型生活様式」をみざさない限り、「健康と生態系」は「破壊的打撃」を受けることになることと結ばれている<sup>8</sup>。

以上の書は、いずれも先鋭な議論をしているためか、多くの批判を招いているようだ。③に関していえば、冒頭から批判に対する反論が列挙されており、逆に批判内容を知ることができる。「グローバル・ノース」という概念が、その内部の社会的緊張の激化を無視しているのではないか、「帝国型生活様式」のコストを主として負担させられているジェンダー問題を軽視しているのではないか、「グローバル・サウス」の役割を単純化しすぎているのではないか、「連帯型生活様式」が焦点を欠き対抗構想となりうる論拠を提示していないのではないか、など。④についても、「赤」（コミュニズム）と「緑」（環境主義）の欧米における対立や論争に投げられた書としての性格を帯びているようだ<sup>9</sup>。

### 3. コロナ禍の世界・日本と向き合う歴史学へ

話がコロナ禍に至る歴史理論など、やや抽象的になりすぎたかもしれない。コロナ禍にあってもう一つ、われわれ歴史学・歴史理論が考えなければならないのは、それが現代世界・日本の醜い相貌・矛盾をあまりに鮮やかに映し出したということである。ここでも、既に歴史学以外の論者が繰り返し問題提起を行っているが<sup>10</sup>、いずれも京都民科も含めての戦後歴史学が繰り返し問うてきた問題群であったにも拘わらず、歴史学界では議論や意見表明が活性化しているとはいいいがたいのではないか。

まずは何といても、コロナ禍パンデミックが「ウィルスとの闘い」であるというメタファーの普及とも相まって、全世界で個別の国家（政府）が前面にたった「戦時体制」（強権化）が構築されつつあること。それぞれの国家がとっている対応（「戦時体制」）を見ていると、そこには19世紀以来の各国家の歴史過程、諸特性が看取され、このことも歴史学が検証していくべき問題だと考えるが、ここではおく<sup>11</sup>。個別の国家といったのは、資本の活動が地球化しつつに「外部性」を失ったことがコロナ禍の要因であったとする議論は先述したとおりだが、それとは対照的に（あるいは、それに間に合わず）世界が結局は17世紀以来の主権国家体制を突破してこれなかった限界が、こうしたコロナ禍への対応が国家別になっていることにも現れている、ということを描き出したからである。しかも、いわゆる「先進諸国」（「グローバル・ノース」）が「発展途上国」（「グローバル・サウス」）をさしおいてワクチンをほとんど独占した状況も、われわれは目撃した。地球規模のコロナ禍に対しては、医療の国際連携が求められているにも拘わらず、あるいは中長期的にはウィルスと共存しうる地球環境保護のための活動（資本の無際限な活動の抑制、地球環境保護など）も同じく国際連携の下で推進されねばならないにも拘わら

ずに、である……。周知のように、日本では逆に「海禁体制」（「水際対策」）に安堵することはあっても、こうした国際連携の必要性について声が上がるとはほとんどなかった。付言するならば、安倍晋三政権以来の「右傾化」が、日本でのコロナ禍以後の国家の強権化を加速化させているのも気がかりな点だ。憲法改悪の国会議論開始に向けた動き、日韓の「徴用工・従軍慰安婦問題」<sup>12</sup>で示された日本政府の強圧的姿勢と歴史修正主義の跋扈、日本学術会議人事への政府の介入、沖縄県民の民意を無視しての辺野古基地建設の強行、さらには入管によるスリランカ人女性の死亡事件、森友問題の公文書改竄で自殺に追い込まれた赤木俊夫さんにまつわる問題、さいたま市の朝鮮学校マスク不支給問題など、（問題の淵源はコロナ禍以前にあったとしても）いずれも政府の一方的かつ強権的な姿勢が際立つ点では共通しており、コロナ禍で進む「戦時体制」と無関係な問題ではないとわたくしは考えている。パンデミック下ではナショナリズム、国家の強権化やレイシズムが容易に台頭するという点については、それこそアジア太平洋戦争研究に豊富な蓄積を有している歴史学が率先して警鐘を鳴らしていくべきではないか。なお、国家レベルの問題といえば、コロナ禍第六次流行（オミクロン株の流行）の日本および沖縄での爆発的流行に米軍基地が介在していたことも看過しえない。日米安保条約（日米地位協定）の孕む問題については今さらのべるまでもないことだが、60年代京都民科の活動の原点には、60年安保闘争およびその挫折体験があったことは最初にのべたとおりだ。辺野古基地建設反対闘争と合わせ、少なくとも日米地位協定改定に向けての行動の重要性を、コロナ禍第六次流行は突きつけている。このほか、2021年のオリンピック・パラリンピック（五輪）のコロナ禍での強行は、決して既定路線を変えようとしなかった、かつての〈軍部〉を思わせる日本政府の無責任さや、五輪に吸着した内外の資本および「五輪貴族」の利権が〈いのち〉よりも優先された事態を物語っていたが、ここにも世論の過半の反対を平気で踏みしめる日本政府・国家の強権化が見てとれるだろう。

次にコロナ禍は、日本社会内での階級秩序・階級問題を先鋭に映しだした。とりわけ、今に始まったことではないとはいえ、コロナ禍での雇用の激減は真っ先に非正規雇用労働者（とりわけ女性労働者）を直撃し、数多くの失業者を生みだした（これは日本に止まる問題ではないが、以下日本での事態に限定して話を進める）。周知のように、この間の新自由主義的施策の進展によって、日本でも非正規雇用者の数が飛躍的に増大した（2020年現在の内閣府男女共同参画局データでは、就労人口の22.2%、女性では54.4%）。実はコロナ禍以後の2020年に非正規雇用者の割合が減少したことが指摘されているが、それは非正規雇用者が正規雇用者になったのではなく、失業して非正規雇用者の割合が減ったものだった。つまり、非正規雇用者の失業が、目に見えて増大しているのである。ちなみに、コロナ禍によって、有効求人倍率は、2019年3月の1.63倍から2020年10月には1.04倍まで低下し、失業率は2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇している（届出数のみ。実際はもっと多いといわれる）。こうした状況に対しての公的支援は、2020年に突然決まった一回限りの一人あたり一律10万円支給（特別定額給付金）以外には、基本的には以前からあった「生活保護」「失業手当」しか存在せず、あとは（低利とはいえ）「特別貸付」という「貸付」支援のみとなっている（生活福祉資金特別貸付など。このほか岸田政権になってから、年収960万円以下の世帯の18歳未満の子どもに対して10万円が支給された）。要するに、コロナ禍以前から開始されていた福祉切り捨て政策が、多くの弱い立場の方々をなおさら困難な状況に追い込んでいたのである。なお、厚労省の発表によれば、2020年1年間に自殺した人は全国で合わせて2万1000人を超え、2009年以来の増加に転じた。女性が15%も増加したほか、高校生までの児童・生徒で過去最多となり、コロナ禍による社会不安の高まりを反映していると見られている。このほか、詳しくはのべられないが、以前から貧困や暴力にさらされてきた人びとが、コロナ禍によって一挙に劣悪な状況に追い込まれた事件も、毎日のように報道されている。「家庭内暴力」にさらされてきた女性や子どもたちが長引く自粛生活のなかで一つの「家庭」にいたことが深刻な問題を引き起こしていること、増大している「ホームレス」の方々が、

情報からも隔絶された中でウィルスにさらされている状況も注視しなければならない事態だ。

これらの問題は、歴史学が扱うべき問題ではないという意見もあるだろうが、わたくしは歴史学は過去と未来の結節点としての現代とのぎりぎりの緊張関係の中で成立する「学知」であると考えている。したがって、現代との緊張関係を失ってしまうならば、それは何のために過去を振り返るのかという土台すら崩れてしまうだろう（誤解のないためにいえば、史資料を発掘・読解・分析して過去を「復元」していく学問的作業は当然のことで、歴史学を成り立たせる前提である。だが、歴史叙述化していく際に、それに〈いのち〉を吹き込むものは、現代との緊張関係であるということは、かつて掛谷・安丸氏の説いてやまなかったところである）。

#### 4. おわりに——「批判的知性」としての歴史学の復権を

以上、徳川時代の思想史を専攻しているにすぎない者にとって、多くの誤りが含まれていることも覚悟の上で、ほとんど専門ではないことばかりをのべてきた。だが、このつたない文章をまとめるために、『新しい歴史学のために』の創刊号から100号までを通読し、1950年代～1960年代前半期の丁度60年安保闘争をはさんでその昂揚から敗北という厳しい局面にあっても、当時の京都民科が歴史像・歴史理論の議論を営々と続けている姿勢を見ることによって、わたくしも専門でないからといって躊躇するのではなく、過去を知ることで現代の位相を明らかにし、その上で未来を展望するという歴史学の基本・原点に立ち返ることの重要性をあらためて痛感した。京都民科の1953年度と1963年度の「一般方針（活動方針）」は以下のようにのべている。

「世界中の科学者が日夜絶ゆみなくつづけている科学の創造は、人類が未知不解のものを解明しつつ、真理を掘り出し、又経験を積み上げつつ法則性を産み出し、世界の恒久平和と人類の限りない幸福と繁栄に貢献している。この貢献こそが科学の使命であり存在にほかならない。この科学のあり方がゆがめられているところでは、科学は常に真実のためにたたかう。そのたたかいの中で科学はいよいよ豊かな創造をおこなっていく」（『新しい歴史学のために』14号）。

「本会の任務は、一言にしてつくすなら、新しい学風をうちたてることにある。研究者の社会的責任の自覚は、我々の創造活動に結合した時に、その十分な発展をみるであろう。そのなかでこそ、悪しきアカデミズムを克服し、また政治主義におちいらぬ正しい方向をうちたてることができるであろう。……この立場から、次の二つのテーマを掲げる。一、現代歴史学的方法的検討 一、新しい歴史像の統一的把握」（『新しい歴史学のために』87号）。

少なからず鼓舞される文章ではないか。

最後に、安丸氏は自らの京都民科掲載論文を振りかえる中で、「近代化論が一方的に勝利すれば、それは人類にとってもっとも悲惨な結果をもたらすだろうと考える点では、いまの私もたいして変りばえしていない」とのべている（1996年）<sup>13</sup>。ほとんど悪い冗談としか思えない「新しい資本主義」を掲げる岸田政権がコロナ禍で発足した現在、この安丸氏の言葉の意味するところはきわめて重い。「人類にとってもっとも悲惨な結果」を招かないために、300号を期に京都民科とともに決意を新たにしたいと思う。

<sup>1</sup> 掛谷幸平『日本帝国主義と社会運動』文理閣、2005年、381頁。

<sup>2</sup> 『安丸良夫集』5、岩波書店、2013年、162-191頁所載。後に安丸氏は、「この小論には研究者としての私の出発点が、善かれ悪しかれ、端的に表現されている」と述懐している。『〈方法〉としての思想史』校倉書房、1996年、243頁。

<sup>3</sup> 『新しい歴史学のために』276号、2010年、巻頭言。

<sup>4</sup> 草創期の『新しい歴史学のために』を一瞥すると、石母田正、安良城盛昭など歴史学的議論のほかに、マルクス『資本制生産に先行する諸形態』やレーニン『帝国主義論』など

---

の読書会が活発に行われていたことが分かる（16号、1953年など）。

<sup>5</sup> 福岡伸一は、「生命の進化のパートナー」であるウィルスとの「動的平衡」が乱れ「自然からのリベンジ」を受けたことが今次のコロナ禍であるとし、ウィルスを受け入れ、ピュシス（＝自然）としての人間を信頼すべきことを説いているが、コロナウィルスは自然からの「家出人」にたとえられている（『ポストコロナの生命哲学』集英社、2021年）。

<sup>6</sup> 「グリーン・ニューディール」を唱えるなど、現代資本主義の環境破壊に対する批判で知られるカナダのジャーナリスト、ナオミ・クライン（Naomi Klein）の概念とのことである。同書230頁。

<sup>7</sup> 同書236頁。

<sup>8</sup> 同書208頁以下では、「連帯型生活様式」が実現すべき内容として、以下のことがあげられている。「公的住宅の建設」「トランジション・タウン」「都市農園」「石炭燃料からの離脱」「エネルギー民主主義」「食糧主権」「動物の権利」「コモンズ」「パーシク・インカム」「無料のソフトウェア」「ポスト開発」「ケア革命」「生活の減速と時間の豊かさ」「懇親性」……

<sup>9</sup> 同書に寄せた斎藤幸平の「巻頭解説」による。

<sup>10</sup> わたくしがとりわけ注目してきたのは、憲法学者水島朝穂氏（早稲田大学）のホームページ、「直言」である。この「直言」において、水島氏は毎週のように、憲法、人権、平和、沖縄、政治、大学情勢からコロナ情勢などに関する解説や問題提起を幅広く行っており、大変有益である。<http://www.asaho.com/jpn/index.html#this-week>（最終閲覧日、2022年1月17日）。

<sup>11</sup> 日本についても一つだけのべておこなれば、未だ根深く「脱亜入欧」国家である、ということコロナ禍は戯画的といえるほど露呈した。中国の武漢での感染封じ込め、韓国での敏速な対応は報道されることはあっても、そこから具体的に学ばれることはほとんどなかった。中国に至っては、反共的視点が前面に出て嘲笑さえしている感がある。これに対して、オミクロン株の感染大爆発中であるにも拘わらずイギリス・アメリカなどの事例が連日のように紹介され、アメリカからのワクチン・治療薬こそが、現下の事態の「救世主」であるかの如き報道が連日行われている。

<sup>12</sup> この問題についての私見は、「コリアネット」を参照頂ければ幸いである（「日韓葛藤、礼に基づいて解決図るべきだー日韓大学間交流の現場にある者としてー」<https://japanese.korea.net/NewsFocus/Opinion/view?articleId=175759&searchKey=all&searchValue=%E7%A4%BC&pageIndex=1>（最終閲覧日、2022年1月17日）。

<sup>13</sup> 前掲『〈方法〉としての思想史』243頁。